

第3回「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」 議事概要

1. 日 時 平成31年1月23日(水)13:00~15:00

2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階まち・ひと・しごと創生本部事務局会議室

3. 出席委員(敬称略)

[有識者]

辻 琢也、田口 太郎

[地方公共団体の実務者]

岩野 眞士、我山 博章、海老澤 督、眞木 伸浩

[国の実務者]

辻 庄市、中原 淳、島田 勝則、高山 泰

4. 議 題

○まち・ひと・しごと総合戦略2018改訂について

○地方創生に関する31年度予算及び30年度第二次補正予算の概要

○中枢中核都市の範囲及び支援施策について

○その他

5. 議事経過

○まち・ひと・しごと総合戦略2018改訂、地方創生に関する31年度予算及び30年度第二次補正予算、中枢中核都市の範囲及び支援施策について事務局から説明を行い、主に以下のような意見が述べられた。

- ・ 一期目の計画の中身を見たとき、KPI設定の視点、視野が狭い事業が多いという印象を受けた。教育等、長期的な投資を必要とし、即効性が見られにくい事業についてのKPIの設定方法の工夫が必要ではないか。
- ・ KPIは災害等の外的要因に大きく左右されてしまう部分もある。PDCAを中期的にまわしていくにあたり、適切なKPI設定が重要となる。
- ・ KPIは短期間で結論が出るようなものばかりではない。20年、30年という長期で見ないと動向がわからないものもあり、街づくりという本来の観点からすれば実態にそぐわないKPIも見られる。
- ・ 高齢化が進み、税収も減少する中においては、健康の維持、住みやすい街づくり、女性の活躍等により、地域の共生社会作りが重要。観光客や就業者数の増加よりも社会参加してもらうことにより、納税者となってもらうような取組みが重要。
- ・ 移住希望者に長く住んでもらうためには、まずは繰り返し訪れていただき、地域の方とのつながりを深めてもらいつつ、仕事の斡旋など生活を支援する制度があれば、地

元のコミュニティにもうまく溶け込みながら長く住んでもらえるようになるのではないか。

- ・人口の動向をKPIとして設定しがちだが、重要なのはコミュニティ。コミュニティのメンバーシップを取れる人材が中小自治体ほど不足しており、人材育成が必要。
- ・町村では多くの事務作業等に忙殺され、なかなか企画立案に人員や時間を割くことができないのが実態。
- ・都道府県等による市町村支援のあり方は、地域により大きな差異がある。
- ・国もサテライトオフィスの設置等によるアウトリーチ支援を行っている。
- ・中枢中核都市の支援については、「ミニ東京」のようにならないよう、支援した効果を周辺自治体に波及させる仕組みが重要。
- ・中枢中核都市の位置づけの際、多くの反発があったのは、地域のいわば勝ち組である都市になぜ更に支援をするのかということであった。周辺自治体との共存共栄の仕組みがなければ理解が得られない。
- ・中枢中核都市の中には、いまやベッドタウン化し、人口流出をくい止める「ダム機能」が働いていない都市もあり、その都市を通過して更に大きい都市へ移動していることが実態としてある。圏域をどのように考えるかは整理する必要があるだろう。

以上